

2010.05.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL:03-3402-0013、FAX:03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

編集者の出張のため、発行が遅れましたことをお詫び致します。

弊社ホームページを5月25日付けで更新しました。

(再送: P C T加盟の準備状況及びQ & A)

タイ政府は2009年9月24日にW I P Oに対しP C T加盟申請の寄託書を提出しました。これにより同年12月24日にP C T加盟が発効することとなりました。また、タイのP C T出願取り扱いについてのQ & Aを弊所ホームページにアップしました。また、**P C T加盟に伴う規則改正案**が公告されましたので、その**英文和文を会員ページにアップ**しております。[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php#18](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18)

(現在のタイの治安情勢と弊所業務)

多くのマスコミから報道されているように、4月より続いたバンコク中心部(セントラルワールド界限)での親タクシン派(UDD)集団占拠事件が、5月25日までに終了し、26日から交通機関、銀行などほとんどの都市機能が回復致しました。送金業務なども通常通り回復しております。弊所は、この占拠地域一帯と、かなり離れておりましたので、弊所業務は占拠期間中もほぼ通常とおりに行われておりまして、業務に全く支障がありませんでした。各所より多くの問い合わせが弊所に来ておりましたが、既に治安など回復しておりますので、ご安心ください。

～編集者より～

4月より続いた反政府集団UDD（親タクシン派）によるタイ中心部の占拠事件もようやく片付いた。私は事務所開設以来、14年になるが、このような恐怖感を味わったのは初めてである。アジア経済危機（97年）、クーデター（06年）、空港閉鎖事件（08年）と、色々経験したが、今回ほどの恐怖の比ではなかった。

まずは報道管制（タイのテレビ局で放送されるのは全く事件とは関係ない番組である。時折政府からの発表のニュースが流される）、そして占拠地域一帯の携帯電話の通信規制（携帯電話がなかなか繋がらない状態となった）、情報入手手段として頼りになったのは、唯一インターネットでのニュースである。この事態は、以前のクーデターの時と同じ状況である。では、何が一番恐怖だったのか。そしてクーデター時の状態と何が違ったのか。

突然出現する赤シャツ隊である。まるでハエが集まるように猛スピードでバイクが集合し、交差点を封鎖したり、占拠地の強制排除後に起きた放火である。いつ何処に現れるかが全く分からない状態が続いた。さらに、彼らの集合場所や放火場所は、彼らのラジオ局から放送され、それにより彼らは集合離散を繰り返す。この放送局から発する情報をキャッチしてくれた私の友人知人が、私に教えてくれるが、その情報の中身は流言蜚語が多く、正確な情報を判別することが困難だった。

「井口さんのビルが燃えているのですか。」とか、「井口さんのビルの前の通りの状況を教えてください。今、赤シャツ集団が占拠を始めたという情報を入手しましたので。」などなど、正確な情報が全くなく、噂によって右往左往させられる。実際に、弊所のビルに放火されることはなかったが、一階に銀行があるため、それをターゲットにするよう指示を彼らのラジオ局が出していたのは事実だった。

このような状態が約3日、4日間続くと、さすがに疲労困憊となってしまった次第である。今回の事件で、色々なタイという国家が抱える問題を考えさせられた。以下、私なりに今回の騒動を纏めてみたが、内外のマスコミが報道している内容とは、かなり異にした分析となったので、紹介しておきたい。

#### タイ騒乱とマスメディアの誤認識

連日のように日経新聞にタイ騒乱についての記事が掲載されている。また、NHKでもニュースやニュース解説においても取り上げられている。

どうも私の認識とは違うようだという点を述べてみたい。

まず、第一に海外マスメディアが言っている「タイ騒乱は農村部の逆襲」という説である。

今回の騒乱を引き起こした反政府組織（反独裁民主戦線、National United Front of Democracy Against Dictatorship, UDD）なる組織について、バンコク日本人商工会議所発行「所報」2010年5

月号で日本大使館の水上さんが詳しく解説している。この中にUDDの支援者について、2009年6月に行われた集会出席者約1千人を対象とした分析があり、会社員・公営企業従業員が集会構成者の32%を占めている。決して、大多数が農民ではない。また、参加者の教育水準も大学卒業以上が35%を占める。所得構成も2万バーツ以上（都会の会社員給与に相当）が32%占めている。また、参加者の居住地はバンコクとタイ中部だけで67%を占めている。水上氏が結論づけるに「これらの数値から判断すると、かなりの比率は、地方農村の貧困層ではなく、バンコク首都圏の都市中間層、そちわけ自営業者で構成されているように理解できる。」としている。海外で報じられる「タクシン派は農村部基盤だから今回の騒動は、農村部からの逆襲である」としている一般的理解は、全くあたっていない。

第二にタクシン派の教育宣伝活動として幅広く利用されたのはコミュニティー・ラジオであり、これによる煽動がタイ騒乱を招く原動力の一つとなったという点である。

これも、上記引用した水上氏の寄稿の中に、UDD系ラジオ局は、東北部6県25局、中部7県6局、北部4県8局、東部1県1局と、東北部を中心に主要都市にバランスよく配置されている。これらのラジオを通じて、集会予告、放火予告、道路封鎖予告などの教育宣伝活動に使われていたのである。うまく集団を操られたという感がする。また、私がテレビで見るタクシン派の教育宣伝活動は、物凄い露骨なもののように見える。これも一度読者諸氏にご覧になって戴きたいものです。

第三にこの騒乱は、では何故起きたかという点で、表面的な「農村部の逆襲」ではないとすれば、その裏側はどのようなものかを私的見解ですが、以下のように考えております。

あくまで、私見でという前提で、お話ししたいと思います。

私には、今回のタイ騒乱は、ある程度王室が絡んでいるように見えます。軍が制圧に関与した以上、王室がこの制圧に関与しているのは当然だと思います。09年1月アピシット政権（彼が指名されたのは08年12月）がスタートし、王室から政権への要望は、この政権で、次期王権への承継を無事終えるか、あるいは準備することが現政権の使命であったと思われます。従って、それほど個性のない、若い、資金力や野心のない、家柄の良い人間が首相に推挙されたのではないかと思います。

今回の動乱は、王室から見れば、ある程度予測できたのではと思います。つまり、タクシン派の動きは、マスメディアや地方ラジオ局への潤沢な資金流入などから、彼らはいつかは決起していく、あるいは集団で何かを行うことが必然的であったと思います。この騒乱は、彼らを反国王派であることを内外に示す、そして、テロ行為が必然的に行われるであろうから、テロ行為を行った反体制派集団であることとして、タクシン派の資金源を合法的に断つことが、国王派の一つの狙いだったのではないのでしょうか。

また、それを条件（資金源を断つこと）に下院総選挙→国王派勝利 という筋書きではないでしょうか。それも国王が崩御する前に、この全てを完了しないと、国王の承継がうまく行われないと推察されます。次に次期王室なのですが、恐らく現段階で内部でかなりな調整が行われているので

はないかと推察します。何故、タクシン派はバンコク銀行に再三テロ行為をかけるのかは、次期王室とタクシンとの関係がどのようなものか理解できると思います。バンコク銀行は王妃の資金源でもあるからです。タクシン派の焦り→騒乱→資金源根絶というシナリオです。

では、今後1ヶ月で何が起きるかですが、既にタクシン派資金源は、合法的に口座凍結できた段階で、現政権は安心して下院選挙準備に入ると思います。下院選挙がいつかなのですが、恐らく今回アピシット政権が一時期約束した11月かあるいは準備が完了した時点するものと思います。散発的にテロ行為(単なるモブ行為であり、公共施設をターゲットにした戦略的テロ行為ではない)が繰り返されるものと思いますが、私には、既に山場(5月25日以降正常化した)を越え、急速に収束(治安回復局面)に向かうものと思います。ここでの王室が突然出てくる可能性も否定できません。しかしながら、その際には、次期継承者が「収める」ことを儀式化しなければ意味がないように思えます。もしかすると例えばセントラルワールドなどテロ行為による放火で崩壊した建物を復興するプロジェクトとして次期王室が関与してくるかもしれません。既に、王室は被害を受けたテナントに対する救済策を5月27日に発表しています。

いずれにしろ、アピシット政権に課せられた課題は、タクシン派の基盤とする農村部への施策を明瞭に強力に打ち出して彼の使命を終えるということでしょう。また、今回タクシン氏への逮捕状を現政権は請求しています(この点、CNN記者が何度か「逮捕できる証拠がありますか」とタイ政府大臣に問い質していたのが印象的です)。これも裁判所は、5月25日にテロ行為に関与したとしてタクシン氏に対し逮捕状が発行されました。

農村部への施策については、現政権の最重要な課題であったはずですが、そして十分な時間(2年間)が与えられたはずですが、これができないためにこのような騒乱となったとも言える(内外にそのように印象付け、かつ次期選挙に勝つために農村部施策が必要)ため、アピシット首相は失職させられるという不名誉そしてタイ現代史上、民主化暴動以来の最大の犠牲者を出した政権という汚名を受けることになるでしょう。

今後、このような大きな騒乱が再び起こるかという点について、以下3つの可能性を指摘しておきます。

- ① 現政権のタイ東北部及び北部農村部への浸透がうまく行かず、総選挙において、再びタクシン派が勝利した場合。
- ② 王室内での調整で次期王室の体制が固まらなかった場合。
- ③ 次期王室が国民に発する国家ビジョン(ちょっと適当な言葉が見つかりませんが)が、国民大多數の支持が得られなかった場合。

この3つの場合において、最も近い将来可能性があるのが①の場合であろうと想定しています。現政権がしっかりとした施策を実行するとともに、タクシン派のラジオを中心としたマスメディアを如何に管理下に置くかが、次の山場となるということです。

～シンガポールの Tat Hui Foods 社は MSG フリーのインスタント麺開発で競争に勝利～

シンガポールのインスタント麺のメーカーTat Hui Foods の製品は、15 年前安価な他社製品の出現でほとんど売れなくなった。しかしこの会社は増資して研究開発を重要視することで競争に打ち勝ち、今日はグルタミン酸ナトリウム (MSG) などの食品添加物の入っていないインスタント麺などでよく知られている。同社の低脂肪、ノンフライ、MSG フリーのインスタント麺は現在アイルランドなど世界 60 カ国近くで販売されている。これは 1980 年代に麺類やツバメの巣などのアジア食材の取引から始めたファミリービジネスにとって、大きな成功である。同社が 1995 年に破産しそうになったとは今では信じがたいことである。それ以前は麺類を輸出しているのは日本企業か台湾企業だけであったため同社の製品に対する需要があり問題なかったが、その後マレーシア、ベトナム、中国などの企業が麺類の輸出を始め、市場は飽和状態になった。しかしその時既に Tat Hui 社では MSG フリーのインスタント麺の開発に取り組んでおり、他の製品との差別化を図っていた。Tat Hui 社のエグゼクティブダイレクターである James Lim 氏は、同社は研究開発に 2002 年から約 1,000 万ドルを投資してきたが、これからも競争に生き残るため、新製品と新しい市場の開発に投資を続けると話している。

(2010 年 4 月 14 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで安く販売されているリキュールの中には偽造酒も～

750ml のシーバスリーガルが 53 シンガポールドル、ジョニーウォーカー黒ラベルが 47 ドルと地元のスーパーやバーの値段の半額で販売されている。これは話がうまさぎらと思つたら恐らくはその通りで、ハートランドの多くの店で販売されている安いアルコールは税金を払っていないか、ひどい場合は偽造であるとリキュールの専門家らは話す。ストレイトタイムズ紙では少なくとも 13 軒の小売店で高価なりキュールが破格の安値で販売されているのを発見した。そのうち多くがハートランドにあり、2 軒では配達も行なっていた。偽造リキュールは低級品を高級ブランドとして商標変更した若しくは瓶詰めし直したものか、又は水で薄めて安い化学製品を混ぜたものである。リキュールの専門家らは破格な安値で売られているものは普通原産地以外の場所から並行輸入されていると話す。例えばシーバスリーガルの正規品はスコットランドから来るが、並行輸入では南米や中東から来ることもある。しかしこういった並行輸入品の中には税金を支払っていないものや混合物が入っている可能性もある。脱税をした業者には脱税額の 20 倍の罰金若しくは 2 年以下又はその両方が科される可能性がある。また、商標を偽造した商品の所有で逮捕された場合、10 万シンガポールドル以下の罰金若しくは 5 年以下の懲役又はその両方が科される可能性がある。税関では 2006 年から酒税の脱税で 32 名を逮捕起訴してきた。2005 年には 1,000 本もの偽造酒の密売を行っていた男が 7 ヶ月の懲役と 94 万ドルの罰金の判決を受けている。

(2010 年 5 月 10 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールのソフトウェア著作権侵害の割合がわずかに減少～

シンガポールの家庭及び企業で使用されているパソコンソフトにおける海賊版ソフトの割合は、昨年 35%と、前年よりも 1%下がった。一番割合が高かったのは 2003 年の 43%であった。しかしシンガポールにおける昨年のソフトウェア会社の売上損失は 1 億 9,700 万 US ドルと 2008 年の 1 億 6,700 万 US ドルよりも大きくなっている。これはソフトウェア

(海賊版と正規品)の販売数が増えたためである。この期間シンガポールのPCソフト市場は24%拡大している。この数字は昨日発表された第7回 Annual Global Software Piracy Studyによるもので、この調査は Business Software Alliance (BSA) と International Data Corporation によって 2003 年から毎年 100 カ国以上を対象に行なわれている。シンガポールと同じくアジア全体の海賊版ソフトの割合も昨年 59%と前年の 61%よりもわずかに下がっている。PCソフトの販売数が中国、インド、ブラジルといった新興経済大国で伸びていることが、世界全体の海賊版の割合が 2008 年の 41%から昨年 43%に増えたことの要因の一つとなっている。

(2010 年 5 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール Emerging Enterprise Awards で小企業が受賞～

Emerging Enterprise Awards 2010 では、大企業よりも優位に立つ最先端のイノベーションを持つ機敏な小企業が主な受賞者となり、KAI Square、MAJ Aviation 及び Udders Ice Cream が上位三位に入った。各社は無利子融資と 39 万シンガポールドルの政府助成金を受けられる。表彰式は金曜、The business Times 及び OCBC Bank により行なわれた。また今年は新たに Best Innovation Award が Moveon Technologies に授与され、OCBC 銀行からの無利子融資 15 万ドルと SingTel から情報通信技術パッケージが贈られた。シンガポールで成長したアイスクリームチェーン Udders は 3 年前に事業開始し、今日ではリキュール味のアイスクリームで知られている。KAI Square はウェブベースの輸送・物流産業監視システムのサービスが人気を得ており、助成金と表彰が医療産業への参入を後押しすることになる。

(2010 年 5 月 18 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ政情不安の間にコピー商品が増加～

タイでは政治的抗議活動により警察が偽造品取扱者の取締りから離れている間に路上にコピー商品が溢れ、地元著作権者に 50 億バーツに及ぶ損害を与えている。エンターテインメント産業の情報筋によれば、タイ市場における違法商品の割合は 3 月 12 日から 90%も増えているということである。業界全体の売上は今年第一四半期、政情不安前に比べて 10%落ち込んでいるとこの人物は話している。

(2010 年 4 月 27 日、タイネーション)

～タイ政府が米国に優先監視国据え置きについての懸念を示す文書を送付予定～

米国政府が金曜に発表した年次報告書において、タイをスペシャル 301 条の優先監視国に据え置いた件について、タイ政府は米国通商代表部に対し懸念を表明する文書を送付する予定である。タイは 2007 年から優先監視国にダウングレードされた。優先監視国になると米国への輸出品に対し高い関税が課される。

(2010 年 5 月 4 日、タイネーション)

～タイ知的財産局開局 18 周年の機に商務副大臣が商標登録ペーパーレス化、香りと音の保

護対象化、国際商標登録業務推進に言及～

タイ知的財産局は開局 18 周年を迎え、知的財産権保護推進チームを準備し、事業者と知的財産権者に対する迅速且つ便利なサービスを向上させる他、知的財産の商業化に成功した 17 社をモデルとしてイノベーションの奨励を進める計画である。アロンゴーン ポンラブット商務副大臣は、2010 年 5 月 3 日に知的財産局が 18 周年を迎えるのをタイにおける知的財産活動の発展の機会と捉え、今年 2010 年知的財産局は商標登録をペーパーレス化する目標を持っており、また将来は香りと音を商標の保護対象に追加し、更に国際商標登録業務を進めると話した。知的財産侵害問題については、エンフォースメント強化のため、IP 関連法 7 法の執行に加え、映画館における録画及び録音に係る違反行為に関する法案を提出する予定である。知的財産奨励については、複数の県に地域 IP センターを設置することを目指しており、まずチェンマイ県とコンケーン県、続いてナコンラーチャシーマー県、チョンブリー県及びソンクラーク県に順に広げて行くのと同時に、タイ知的財産ボランディア事業の復活、各県の教育機関の研究者に対する知的財産特別代理人就任協力要請、教育省の教育カリキュラムへの知的財産の追加などの目標を持ち、政府から 10 億バーツの予算を得ている。2010 年 5 月 3 日から 4 日までの期間、知的財産局ではより興味深くかつ簡単にアクセスできる新ウェブサイトを立ち上げ、中高生を対象にしたジュニア IP アンバサダーの表彰、大学専門学校生を対象とした「Go Inter タイ菓子」製品デザインコンテストなどの行事を行なう。更に知的財産局は知的財産の商業化に成功した下記 17 社に対し、3 部門において IP チャンピオンアワードを授与する。

1. 特許及び小特許

- ・ S.B Home Furniture Industry Co., Ltd.
- ・ Aim International Co., Ltd.
- ・ Nava Plastic Industry Co., Ltd.
- ・ Plan Creation Co., Ltd.
- ・ Practica Co., Ltd.

2. 商標

- ・ Siam Cement Plc.
- ・ TOA Paint (Thailand) Co., Ltd.
- ・ Thai Airways Plc.
- ・ CP Group Co., Ltd.
- ・ Thai President Foods Plc.
- ・ LA Bicycle (Thailand) Co., Ltd.
- ・ BEC World Plc.

3. 著作権

- ・ RS Plc.
- ・ GMM Grammy Plc.
- ・ Thai Carpet Industry Plc.
- ・ Si Thong 555 Plc.

- ・ Little Bear & Friend Co., Ltd.

(2010 年 5 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイジュニア IP アンバサダー～

タイ知的財産局は IP Spy となることを目指したジュニア IP アンバサダー育成計画の下、ジュニア IP アンバサダー (JIPA) プログラムを実施した。このプログラムは青少年の IP に関する知識を高め、知的財産侵害を削減することを目指したもので、2010 年 3 月 24 日から 28 日まで開催され、下記の行事が執り行われた。

1. 2010 年 3 月 24 日 開会式。基礎教育委員会事務局、知的財産侵害防止抑制委員会 (民間)、タイ知的財産振興協会、タイ知的財産協会、マイクロソフト社、各地方の 21 校から教師と生徒約 100 名が参加
2. 2010 年 3 月 24 日から 28 日 パトゥムターニー県の Sripatham Longstay リゾートにおいてキャンプ。キャンプでは以下の行事が行なわれた。

2.1 教育機関における IP 知識 PR と侵害問題削減企画コンテスト

2.2 環境保護を目的とした「森、山そして小川」の題目での絵画コンテスト

プログラムには生徒 87 名と教師 23 名が参加し、知的財産局では以下の通り基礎的成果をまとめた。

1. このプログラムにより知識を得、知識 PR に満足した生徒の割合は、最高に満足が 32.53%、とても満足が 59.04%、普通程度に満足が 8.43%で、IP Spy となる準備については、完璧に準備できているが 31.35%、よく準備できているが 50.60%、普通程度に準備できているが 18.07%であった。
2. 2010 年 3 月 23 日から 4 月 25 日までの期間、IP 侵害に関する情報を受けるために開設していたブログにおいて、13 人の情報提供者から情報を受けた。3 位までは表彰され、一位にはデジタルカメラ (1 名)、二位には iPod シャッフル (1 名)、三位には電子マネーカード Zheza500 バーツ相当 (3 名) が贈られる。現在委員会ではこの後の Great IP Spy の表彰を審査中である。
3. 知的財産局では 2010 年 5 月 3 日、教育機関における IP 知識 PR と侵害問題削減企画コンテストで入賞した生徒の表彰を行なった。一位の生徒には現金 5,000 バーツと盾、二位には 3,000 バーツと盾、三位には 2,000 バーツと盾 (各 4 名ずつ) が送られた。
4. ジュニア IP アンバサダープログラム (JIPA) はヤング IP アンバサダーから継続するもので、今回で 5 代目となる。30 校に 145 名の IP アンバサダーネットワークがある。知的財産今日ではこのルートを生徒向けの IP に関する情報と知識の普及に使い、今後メンバーを増やすことを目指している。

(2010 年 5 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ税関が違法品計 2,700 万バーツ相当を押収～

タイ税関は以下の違法品計 2,700 万バーツ相当を押収した。

- ・ 5 月 8 日、バンコク発香港行きの船舶にて丸太と角材 200 万バーツ相当×2 件
- ・ 5 月 7 日、Four R Intertrade Co., Ltd.社による輸入品から Sanden ブランドの商標を



- 偽造したコンプレッサー70点及びエアコン用冷却液(R22) 48点、計 80 万パーツ相当
- ・ 5月7日、パトゥムタニー県のトラックにて密輸唐辛子 23 万パーツ相当
  - ・ 5月6日、バンコク港における輸出品検査により BB GUN2,452 点、900 万パーツ相当
  - ・ 5月6日、サケーオ県においてガスタンク 330 点、66 万パーツ相当
  - ・ 4月22日、レームチャバン港にて、ARMSCORE ブランドの長銃 1,000 点、700 万パーツ相当
  - ・ 3月27日、ポーンプラープサトルーパーイ地区において BEN10 ブランドのパンツセット、子供服の偽造品 2,400 点、96 万パーツ相当
  - ・ 4月6-8日、サケーオ県にて遊戯カード、T シャツ、パンツ、バックパック、スポーツシューズ、女性用かばんの偽造品 1,900 点、210 万パーツ相当
  - ・ 4月6-8日、サケーオ県にて T シャツ、パンツ、バックパック、旅行カバン、スキンローションの偽造品 8,600 点、250 万パーツ相当
- (2010 年 5 月 21 日、タイ関税局ウェブサイト掲載記事)

～タイで海賊版教科書 1,106 冊を押収～

タイ教育省担当者と警察は海賊版教材の販売ネットワークに対する経済犯罪抑制局の捜査の一環として、海賊版教材 1,106 冊を押収した。当局は新学期が始まる時期に海賊版教材が市場に出回ると予測し、5月4日にノンカーイ県の書店 2 店舗でこの捜査を行なった。捜査責任者の Praty Prasarnsuk 氏は「この事件は、他の偽造商品と同じく著作権法違反と見なされる。」と話し、「偽造教科書の文字とイラストは不鮮明で、紙は子供の視力を保護する緑色の紙ではなかった。」と話した。教育省は全国の学校に対し生徒に教科書を購入する費用として年度毎に 40 億パーツの予算を与えている。教科書の斡旋は競争入札によるため、これまで汚職に繋がってきた。Praty 氏は偽造教科書の製造販売は教科書を斡旋する学校の関係者が関わっていることが多いと話している。偽造者はオリジナルの教科書の各ページをスキャンし、プリントアウトして海賊版教科書を作成する。この方法はコンピュータから印刷用刷版を直接作成する方式よりも大幅にコストが低く、海賊版の教科書はオリジナルよりも 10～15%安く販売されている。コンピュータから関係データを全て消去し簡単に証拠を処分できることから、海賊版教科書の製造者の追跡は難しいものになっている。著作権侵害は最高で 2 年の懲役と 40 万パーツの罰金が科される。

(2010 年 5 月 24 日、バンコクポスト)

～ベトナムに対する日本企業の投資が増加～

JETRO の吉田栄ホーチミン事務所所長は昨日、産業の発展、特に繊維や部品産業の高い成長の可能性によって、日本の投資家はベトナムを魅力的な投資先と見ていると話した。吉田所長は、タイと比較すると、タイがこの 10 年間成長した大人であるのに比べてベトナムは子供のようなものだと話した。同氏によれば、現在タイには約 7～8,000 社、ベトナムには約 1,000 社の日本企業があるということである。吉田氏はベトナム政府は国の産業を発達させる明確な方向性を持っていると話す。基幹製造業である高炉鉄鋼と精製所を建設している企業もある。ベトナム政府は 2020 年までにベトナムを工業国とする目標を設定している。ベトナムへの投資のメリットは人件費の安さと、人口 6,800 万のタイよりも大きな

市場である。例えばブリジストンや資生堂などはベトナムに工場を設置しており、資生堂はベトナムを今年 1 月に ASEAN 自由貿易協定が発効した後の ASEAN 市場の製造拠点としている。吉田所長は「ベトナムでは電子産業における需要と小売業の成長は毎年それぞれ 15%と 18%伸びている。鉄鋼の需要も同じく増えている。ベトナム政府は今年の経済成長率を 6.5%と予想しているが、ベトナムの機関の中には 8%に届くと予想しているところもある。」と話した。同氏は昨年ベトナムへの直接投資は 160 億 US ドルで、2008 年の 660 億 US ドルから著しく下落したと付け加えた。日本は投資規模の面から最大の対ベトナム投資国である。ベトナム計画投資省外国投資局は、今年の外国直接投資の新規登録と拡大を 220 億～250 億ドルと予測している。吉田所長は 10 月 7 日から 9 日までホーチミンで開かれる METALEX ベトナムに JETRO が今年初めて参加する予定であると話した。この展示会への訪問者は 7,000 人を越える予想され、日本の投資家がベトナムで事業を拡大するのにより機会となると述べている。

(2010 年 4 月 21 日、タイネーション)

～カナダ、中国、メキシコ、ロシア、スペインの IP 侵害対策を米国議員グループが非難～  
米上下両院の議員 70 名で構成される Congressional International Anti-Piracy Caucus は、カナダ、中国、メキシコ、ロシア及びスペインが映画、音楽、ビデオゲーム及びその他の著作権作品に対する海賊行為に対する取締りを怠っているとして、この 5 カ国を 2 年連続で「International Piracy Watch List」のトップに位置付けた。

(2010 年 5 月 20 日、バンコクポスト)

～「Avatar」は最も著作権侵害を受けたブルーレイ～

IT ウェブサイトの tomshardware.com は木曜、「Avatar」が、最も著作権侵害を受けたブルーレイであると掲載した。このサイトでは「Avatar」がファイルが入手可能になった日から 4 日間で 20 万ダウンロードを超え、ほかのブルーレイダウンロードに大差を付けているというファイルシェアリングブログ TorrentFreak の情報を引用している。TorrentFreak では初めの数日間は英国とオーストラリアからのダウンロードが多かったと言っている。

(2010 年 5 月 5 日、シンガポールストレイトタイムズ)